

2026 年 10 月 22 日 全 4 頁

NISA を始められない若者をどう支えるか

若年層の資産形成の開始・継続の支援、地域連携と金融機関の役割

政策調査部

研究員 佐川 あぐり

[要約]

- 新 NISA の導入等を背景に、若年層の資産形成への関心は高まっている。しかし、低所得や不安定な雇用、奨学金の返済負担などを理由に、資産形成を始められない、あるいは継続できない若年層は少なくない。若年層の資産形成を促進するためには、金融施策だけでなく、就労・生活支援による生活基盤の安定と経済的自立の促進を一体的に捉える視点が重要である。
- ハローワーク等による就労支援や自治体・地域企業が実施する奨学金返還支援など、既存の若者支援を資産形成支援へと接続し、切れ目なく支援できる体制が必要だ。その際、自治体や地域企業等とのネットワークを持つ地域金融機関が各主体をつなぎ、証券会社や運用会社、J-FLEC 等と連携しながら金融経済教育や資産形成支援を提供できれば、若年層が資産形成を開始・継続しやすい環境整備となろう。これは若年層の人生の選択肢の拡大のみならず、地域社会の持続的な発展にも寄与すると考えられる。

NISA を始められない、継続できない若年層は少なくない

新 NISA（少額投資非課税制度）の導入や金融経済教育の充実などを背景に、近年、20～30 歳の若年層の資産形成への関心は高まりつつある。実際、若年層の NISA 口座保有率は着実に上昇しており¹、NISA は若年層にとって資産形成の入口として定着しつつある。しかし、その一方で、依然として NISA 口座を保有していない層や、口座を開設しても利用にいたっていない層は少なくない。また、若年層は転職、結婚、出産、住宅取得など資金需要の大きいライフイベントを迎える時期にある。資産形成を開始しても、所得の低さや不安定さ、ライフイベントに伴う資金需要によって、積立投資の継続が困難になることも考えられる。

¹ 2026 年 6 月末時点の NISA 口座保有率（対 2026 年 7 月 1 日現在の人口（概算値）比）は 30 歳代が 40.4%と最も高く、次いで 40 歳代（36.6%）、50 歳代（32.1%）、20 歳代（29.3%）であった。2023 年 12 月末時点の保有率（対 2024 年 1 月 1 日現在の人口（確定値）比）と比較すると、20 歳代は 11.6%ポイント、30 歳代は 12.6%ポイント、40 歳代は 12.4%ポイント、50 歳代は 10.3%ポイント上昇した。出所：金融庁「[NISA 口座の利用状況（令和 8 年 6 月末時点）](#)」「[NISA 口座の利用状況調査（令和 5 年 12 月末時点（確報値））](#)」、総務省「[人口推計](#)」

資産形成は長期・積立による複利効果を享受できる若年期に始めることが望ましい。若年期に開始できなかった場合、早期から資産形成を実践してきた層との間で、将来的な金融資産額に格差が生じる可能性がある。今後は、年齢とともに賃金が上がりにくくなる賃金カーブのフラット化や公的年金の給付水準の低下などを背景に、若年層にとって、自ら金融資産を形成し、それを活用しながら人生設計を行う重要性は一層高まるだろう。

佐川（2026）²で確認したように、海外では、低所得者や若年層を対象として、政府によるマッチング拠出（加入者本人が拠出する掛金に加えて、政府が掛金を上乗せして拠出すること）や税制優遇などを活用した資産形成支援策が展開されている。制度によって支援の方法は異なるものの、単に家計貯蓄を促すだけでなく、就労の継続や生活基盤の安定、経済的自立の実現を目指している点は共通する。また、積み立てた資産を教育、住宅取得、起業などに活用できる制度もあり、個人の将来の選択肢や機会の拡大を図る視点が重視されている。

日本においても、低所得や不安定な雇用環境を背景に、資産形成を実践できない若者は少なくない。若年層の資産形成支援を考える上では、金融施策だけでなく、就労支援や生活支援による生活基盤の安定と経済的自立の促進を一体的に捉える視点が重要である。本稿では、若年層が資産形成を開始し、継続できる環境整備に向けて、既存の就労・生活支援と資産形成支援を地域連携によって展開していくことの重要性について論じる。

就労・生活支援と資産形成支援をつなぐ地域連携

若年層の雇用促進に向けては、「青少年の雇用の促進等に関する法律」（若者雇用促進法）に基づき、ユースエール認定制度や地域若者サポートステーションなど、様々な施策が実施されている³。これらの支援では、ハローワークや地域若者サポートステーション等が窓口となり、自治体とも連携しながら、就職相談や面接指導など就職に役立つセミナー、地域企業とのマッチングなどを行っている。就業により安定した所得を得られることは、生活の安定に直結するため、若者支援の最重要課題の一つである。

さらに、近年では、地方企業への就職や定着を促す観点から、自治体や企業による奨学金返還支援が拡大し、若年層の負担軽減につながっている⁴。実際、奨学金返還支援を受けた若者の中には、返済負担の軽減によって地元企業で働き続けることや家庭を築くことへの展望を持てるようになったとの声もみられる⁵。奨学金返還支援は、地方で暮らし働くことを希望する若者の選択肢を広げることにつながる。また、返済負担の軽減を通じて、家計に資金余力が生まれれば、資産形成に取り組むための土台ともなる。

そのため、既存の就労支援や生活支援を、将来の資産形成支援へと接続していく視点が重要

² 佐川あぐり（2026）「[海外で進む包摂的な資産形成支援策](#)」（大和総研レポート、2026年9月8日）

³ 厚生労働省ウェブサイト「[若者への就職支援](#)」「[ユースエール認定制度のご紹介](#)」

⁴ 内閣官房・内閣府総合サイト 地方創生「[地方公共団体における奨学金返還支援取組状況について（令和7年6月1日時点）](#)」

⁵ 内閣官房・内閣府総合サイト 地方創生「[『奨学金』を活用した大学生等の地方定着の促進＜事例集＞](#)」

である。こうした接続を実現するためには、自治体や地域企業、ハローワーク等の支援機関、教育機関などの各主体による地域レベルでの連携が不可欠である。若年層の都市部への流出が続く中で、都市部以外の地域経済や地域社会の担い手を支える取り組みは重要性を増している。就労支援や生活支援を通じて生活基盤の安定を図り、若年層が将来の資産形成に取り組みやすい環境を整えることは、若者の地域定着を後押しする上でも意義がある。

地域金融機関と証券会社・運用会社・J-FLEC 等による資産形成支援

では、それぞれ異なる主体によって実施されている現在の若者支援を、若年層の状況に応じて、切れ目なく支援を提供できる体制に構築するにはどうしたらよいのか。そのためには、地域の各主体をつなぎながら、若年層に対する資産形成支援を担う主体との連携も重要となる。

自治体や地域企業、教育機関等とのネットワークを有する地域金融機関には、地域の支援制度と若年層をつなぐ接点としての役割が期待される（図表）。地域金融機関は、学校への出張授業などを通じた金融経済教育に加え、近年は地域企業の人的資本経営や子育て環境整備の支援にも取り組んでおり⁶、地域課題の解決に向けた様々な主体との連携基盤を有している。

一方、資産形成支援については、地域金融機関に加え、証券会社や運用会社、金融経済教育に関する専門機関である J-FLEC（金融経済教育推進機構）等と連携することも重要である。地域金融機関が地域の支援主体をつなぎ、証券会社等が資産形成に関する知見やコンテンツを提供することで、学校での金融経済教育から、就労後の家計管理や生活設計、資産形成の開始・継続支援まで、若年層の状況に応じた支援を提供することができるのではないかな。

具体的には、自治体による奨学金返還支援や若年層向け就労・生活支援等を通じて、若年層の就業継続や所得の安定、生活負担の軽減を図る取り組みが考えられる。こうした生活基盤の安定を前提として、地域金融機関や証券会社等が、家計管理やライフプランニングについて相談できる機会を提供し、預貯金を含む少額からの資産形成や、必要に応じて NISA 等の制度活用を後押しすることが期待される。

また、若年層が学校卒業後も継続的に支援にアクセスできるようにするためには、職域の活用が有効である。地域金融機関や証券会社等が地域企業と連携し、新入社員研修等を通じて家計管理や社会保障、資産形成に関する情報を提供できれば、就労開始後の生活設計と資産形成を一体的に考えるきっかけとなる。若年層の資産形成を促進するためには、金融経済教育の充実に加え、地域金融機関を基点として地域の支援主体と証券会社や運用会社、J-FLEC 等が連携し、ライフステージに応じた支援を切れ目なく提供していくことが重要である。

⁶ こども家庭庁が進める「こどもとともに成長する企業構想」では、その実装パートナーとなる「こどもまんなかりーディングバンク」に 22 の地域金融機関が採択されている。これらの地域金融機関には、地域企業へのコンサルティング等を通じて人的資本経営や子育て環境の整備を支援し、企業価値の向上と地域経済の活性化を両立する新たな地域金融モデルの構築が期待されている。出所：こども家庭庁「『こどもまんなかりーディングバンク』始動！」（2026 年 7 月 16 日）、日本経済新聞「こども家庭庁、子育て支援企業に金利優遇促す 地銀など 8 行追加認定」（2026 年 9 月 16 日付）

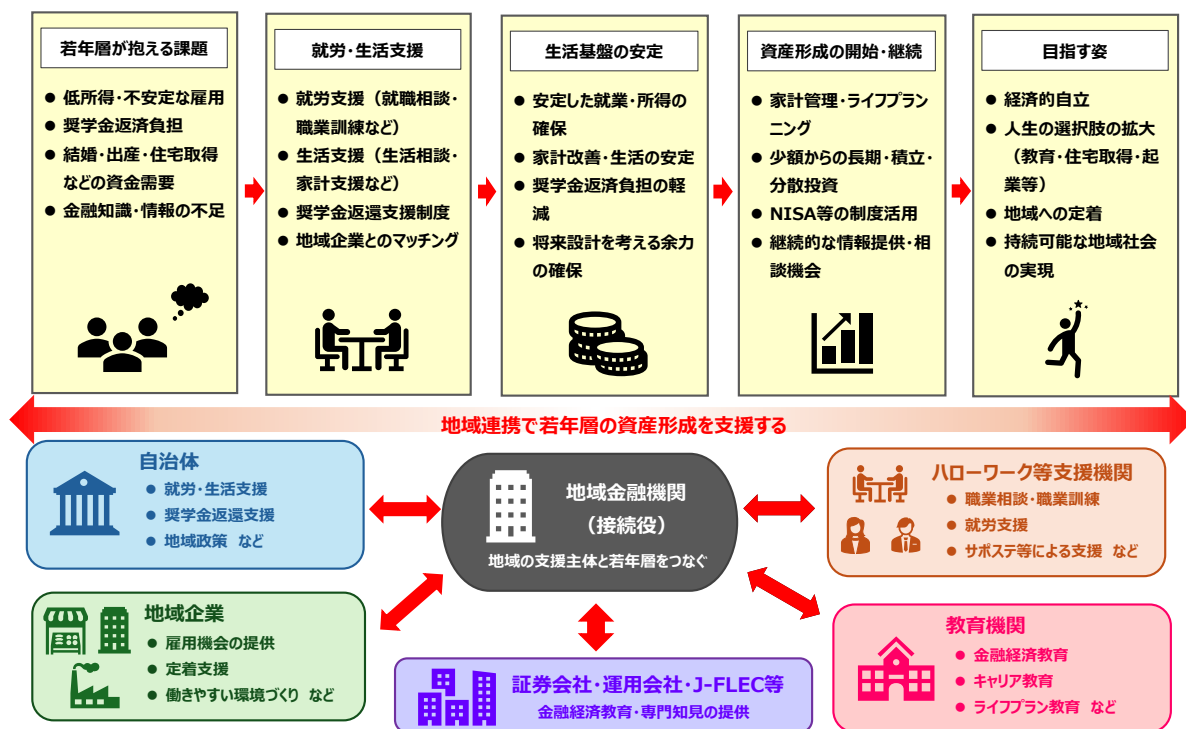
政策の軸は「資産形成を促す」から「資産形成の開始・継続の支援」へ

これまでの制度拡充や金融経済教育の推進などにより、国民全体に資産形成の重要性に対する意識が浸透してきたことは大きな成果と評価できる。しかし、資産形成の重要性を理解しながらも、実践できない若年層は少なくない。今後は、資産形成制度の利用促進に加え、資産形成を開始し、継続できる環境整備も政策の重要な視点と位置づけ、資産形成を始められない層を取り残さない支援を進めていく必要がある。

本稿では、こうした取り組みを地域レベルで展開することで、若年層が無理なく資産形成を開始し、継続できる環境整備につながる点を述べた。その実現に向けては、自治体や地域企業、教育機関、就労支援機関、金融機関等が、それぞれの強みを生かした支援体制を構築することが重要である。なかでも地域金融機関には、地域のネットワークを活用し、支援主体と若年層をつなぐ接続役として、また、証券会社や運用会社、J-FLEC 等には、金融経済教育や資産形成に関する知見・コンテンツの提供主体として、それぞれの役割を果たすことが求められる。

若年層の資産形成支援は、個人の老後資産の形成だけを目的とするものではない。こうした地域連携の広がりには、若年層の資産形成の開始・継続を支えるだけでなく、その経済的自立や人生の選択肢の拡大にもつながる。また、それは地域で暮らし働く若年層を支え、地域社会の持続的な発展にも資するだろう。

図表 若年層の就労・生活支援と資産形成支援の接続のイメージ



（出所）各種資料をもとに大和総研作成